

JIS

羊毛繊維試験方法

JIS L 1081 : 2014

(yobokai/JSA)

平成 26 年 4 月 21 日 改正

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本工業標準調査会標準部会 消費生活技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	會川 義 寛	お茶の水女子大学名誉教授
(委員)	赤松 幹 之	独立行政法人産業技術総合研究所
	浅見 剛 尚	一般財団法人日本文化用品安全試験所
	阿部 哲 也	一般財団法人製品安全協会
	石川 麗 子	一般財団法人日本消費者協会
	井上 裕 文	独立行政法人製品評価技術基盤機構
	大熊 志津江	文化学園大学
	金丸 淳 子	公益財団法人共用品推進機構
	河村 真紀子	主婦連合会
	佐々木 定 雄	一般社団法人日本ガス石油機器工業会
	佐分 正 弘	公益社団法人消費者関連専門家会議
	鈴木 はるみ	合同会社西友
	中里 憲 司	一般社団法人繊維評価技術協議会
	中野子 礼 子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会
	夏目 智 子	全国地域婦人団体連絡協議会
	秦 義 一	一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会
	町田 隆	一般財団法人家電製品協会
	山口 公 樹	一般社団法人日本オフィス家具協会

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：昭和 46.2.1 改正：平成 26.4.21

官 報 公 示：平成 26.4.21

原 案 作 成 者：日本羊毛紡績会

(〒103-0006 東京都中央区日本橋富沢町 12-8 昭和ビル TEL 03-5623-4855)

一般財団法人日本規格協会

(〒108-0073 東京都港区三田 3-13-12 三田 MT ビル TEL 03-4231-8530)

審 議 部 会：日本工業標準調査会 標準部会 (部会長 稲葉 敦)

審議専門委員会：消費生活技術専門委員会 (委員長 會川 義寛)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 基準認証ユニット環境生活標準化推進室 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第 15 条の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
序文	1
1 適用範囲	1
2 引用規格	2
3 用語及び定義	3
4 試験の種類	3
5 試験条件	5
6 試料の採取及び準備並びに測定値の処理	5
7 試験方法	5
7.1 平均繊維直径	5
7.2 平均繊維長	10
7.3 トップの水分率及び正量	11
7.4 油脂分（ジエチルエーテル抽出法）	12
7.5 pH	12
7.6 トップのネップ数	13
7.7 植物質きょう雑物数	14
7.8 有色繊維，ケンプ及び死毛数	16
7.9 スライバ質量，スライバ質量開差率及びスライバ質量変動率	16
7.10 スライバむら	16
7.11 色	17
7.12 白色度	17
7.13 灰分	18
7.14 引張強さ及び伸び率	18
7.15 ヤング率	18
7.16 弾性	19
7.17 けん縮数，けん縮率及び有効けん縮率	21
7.18 正量織度	21
7.19 残酸量	22
7.20 残アルカリ量	22
7.21 繊維損傷度	22
8 試験報告書	26
附属書 A（参考）平均繊維長試験方法	28
附属書 JA（参考）羊毛トップ白色度判定用ホワイトスケール	31
附属書 JB（参考）JIS と対応国際規格との対比表	34
解 説	41

まえがき

この規格は、工業標準化法第 14 条によって準用する第 12 条第 1 項の規定に基づき、日本羊毛紡績会 (yobokai) 及び一般財団法人日本規格協会 (JSA) から、工業標準原案を具して日本工業規格を改正すべきとの申出があり、日本工業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本工業規格である。

これによって、**JIS L 1081:2009** は改正され、この規格に置き換えられた。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本工業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

羊毛繊維試験方法

Testing methods for wool fibres and hairs

序文

この規格は、1973年に第1版として発行された **ISO 2647**、1974年に第1版として発行された **ISO 2646**、**ISO 2648**、**ISO 2649**、1975年に第1版として発行された **ISO 137**、**ISO 2913**、**ISO 2915**、**ISO 2916**、**ISO 3072**、**ISO 3073**、1976年に第1版として発行された **ISO 1136**、1981年に第1版として発行された **ISO 6989**、1997年に第2版として発行された **ISO 105-J02** 及び 2005年に第3版として発行された **ISO 3071** を基とし、技術的内容を変更して作成した日本工業規格である。

なお、この規格で側線又は点線の下線を施してある箇所は、対応国際規格を変更している事項である。変更の一覧表にその説明を付けて、**附属書 JB** に示す。また、**附属書 JA** は、対応国際規格にはない事項である。

1 適用範囲

この規格は、洗毛され、加工された羊毛繊維（回収羊毛を含む。）の試験方法について規定する。また、この規格は、モヘヤ、カシミヤ、ラクダ、アルパカ、ラマ、アンゴラなどから得た動物繊維にも適用することができる。

警告 この規格は、事前に適切な注意が払われない場合、健康を害するおそれのある物質¹⁾及び／又は方法を規定しており、技術的に適切・妥当であることだけに言及するものである。この規格を使用する者に対して、健康及び安全に関する法的な義務をいかなる場合においても免責するものではない。また、エタノール、ジエチルエーテル、アセトン及び石油エーテルは引火性の強い危険物であり、火災・爆発などの危険があるので、特に火気、静電気などに注意するとともに、取扱いには万全の注意が必要である。

この規格は、薬品の取扱いの資格及び／又は知識・経験のある者が操作することを想定している。

注¹⁾ 健康を害するおそれのある物質については、化学物質などの安全データシート（SDS）に詳しい情報が記載されている。

注記 この規格の対応国際規格及びその対応の程度を表す記号を、次に示す。

ISO 105-J02:1997, Textiles—Tests for colour fastness—Part J02: Instrumental assessment of relative whiteness

ISO 137:1975, Wool—Determination of fibre diameter—Projection microscope method

ISO 1136:1976, Wool—Determination of mean diameter of fibres—Air permeability method

ISO 2646:1974, Wool—Measurement of the length of fibres processed on the worsted system, using a fibre diagram machine